

BUSINESS REPORT 2022

大胆な発想と、着実な一歩。

ビルディングシステムは、
大胆な発想と着実な一歩で、決済基盤を支える
マネー・チェーン・マネジメントのパートナーです。

第22期

2021年1月1日～2021年12月31日

株主の皆様へ

市場の拡大を受け増収増益を達成 PayBは決済ハブに向けて進化

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第22期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の営業状況をご報告し、あわせて次期の取り組みについてご説明させていただきます。

当期(2021年12月期)の営業状況

決済市場は、コロナ禍の影響によりインバウンド需要の回復は引き続き不透明ななか、一方でキャッシュレス決済の普及が急速に進んでおり、特にスマートフォンを用いた非対面決済の需要は、アフターコロナ時代も引き続き拡大が見込めると考えられます。

こうしたなか当社グループは、既存サービスの着実な運営に努めるとともに、各サービス基盤の拡大、新サービスの開発に精力的に取り組まれました。

クイック入金サービスは、コロナ禍の影響もあって株式市場、為替市場の変動が大きかったこと、暗号資産の取引増加などにより、通期にわたって堅調に推移しました。

スマホ決済サービスPayBは、当期末時点で、提携金融機関45機関、利用可能な払込票発行機関(加盟店)9,352社・団体にまで拡大しています。1年間に発行されるコンビニ払込票は10億枚強と言われており、PayBの加盟店から申告を受けている年間払込票発行件数の総数は、その約70%をカバーしています。

スマホマルチ決済サービスのWeChat Pay、Alipayは、インバウンド需要の低迷が響いて計画を下回る結果となりました。しかし、アフターコロナを見据え、国内外の各種決済アプリ種別の拡大に向けた準備を進めました。また、越境EC対応として、WeChatミニプログラムに続いてAlipayミニアプリのサービス提供を開始しました。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自動販売機用機器の拡販に努める一方、

駐車場やコインランドリー等への新機能の開発と運営ソリューションの構築を進めました。コロナ禍の影響を大きく受けて端末販売は振るわなかったものの、決済端末関連システムの受託開発は好調に推移しました。

これらの結果、当期の連結業績は、対前期比で増収増益となりました。

また当期末の配当金は、1株当たり、前期の8.75円から1.25円上乘せして、10円とさせていただきます。

次期(2022年12月期)の取り組み

次期も引き続き、顧客の拡大とサービスの機能強化・開発を進めることで、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

PayBは、提携金融機関の拡大とともに、クレジットカード会社や電子決済・スマホ決済事業者等の決済機関との連携を広げて、PayBが決済機関側のハブとなる機能の確立を進めてまいります。またこれと同時に、加盟店の拡大をさらに進めることで、利用自治体、事業会社側にとっての決済ハブ機能の確立も図ってまいります。

WeChat PayおよびAlipayについては、ミニプログラム、ミニアプリを活用した越境ECサービスの深化を図ることで、インバウンド需要の回復後に備えた取り組みを進めてまいります。

キャッシュレス決済端末については、引き続き拡販に努めるとともに、新製品開発および受託開発にも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループの事業へのご理解ならびに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



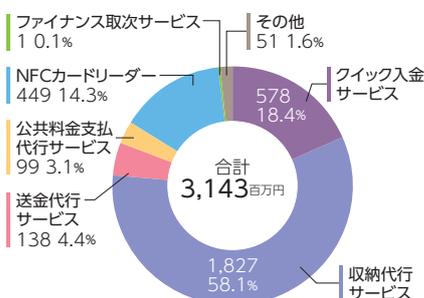
代表取締役社長 江田敏彦

財務ハイライト



*当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が2018年12月期の期首時点で行われたと仮定して算出しております。

サービス別売上高構成比 (単位: 百万円)



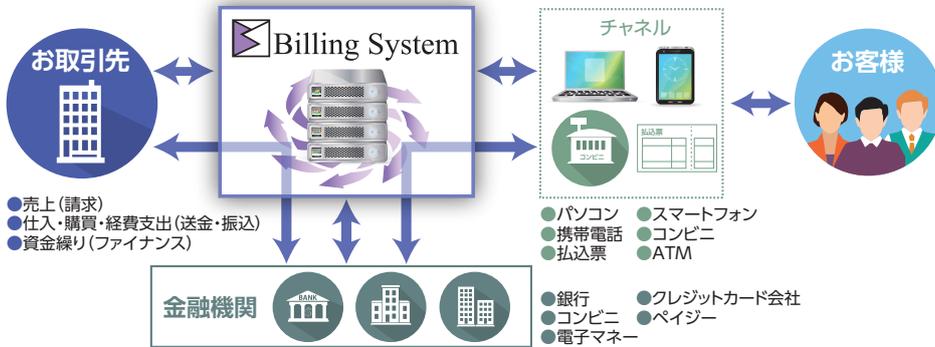
2022年12月期の業績見通し (単位: 百万円)

	2021年12月期		2022年12月期	
	実績	計画	計画	当期比
売上高	3,143	3,456	3,456	10.0%増
営業利益	345	384	384	11.3%増
経常利益	345	384	384	11.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	224	239	239	7.1%増

ビルディングシステムのビジネスモデル

私たちは決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンを実現いたします。

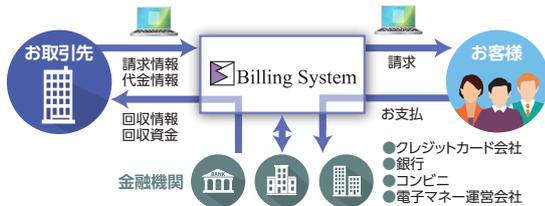
ビルディングシステムのサービス概念図



当社のビジネスモデルは、企業の決済業務と多数の金融機関を有機的に結合し、これをベースに多様な決済業務ソリューションを提供する「マネー・チェーン・マネジメント」の確立にあります。収納代行・決済代行、請求代行、支払代行、ファイナンス取次等、決済に関わるあらゆる業務について、大幅なコストダウンと効率化を実現いたします。

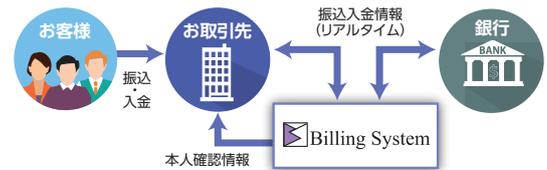
決済支援事業 収納代行(決済代行)

約1,100の金融機関・決済機関と提携し、クレジットカード決済、口座振替、コンビニ決済、ペイジー決済、電子マネー決済など多彩な決済手段をワンストップで提供します。



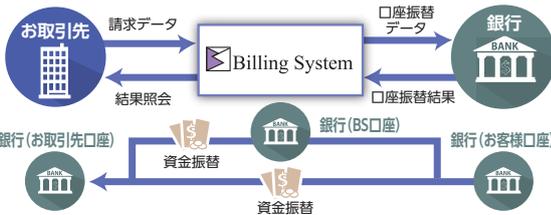
決済支援事業 リアルタイム入金確認(クイック入金)

株式や為替、商品先物取引など、入金確認に即時性が求められる取引における銀行振込の決済情報を24時間リアルタイムで処理・提供します。



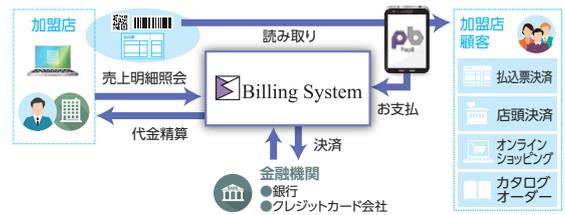
決済支援事業 即時口座振替

お客様の銀行口座から都度リアルタイムで各種代金をお支払。ネットショップの他、即時性が求められる各種の決済・支払処理でご活用いただけます。



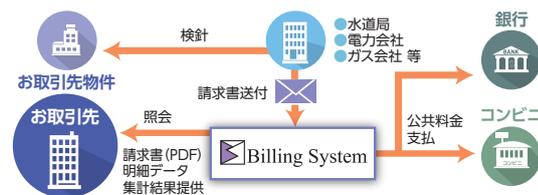
決済支援事業 スマホ決済サービスPayB

加盟店が表示、または生成したQRコードやバーコード(既存払込票)をスマートフォンのカメラで読み取ることで、事前登録した銀行口座(即時口座振替)・クレジットカードよりいつでもどこでもリアルタイムに決済いただけます。



決済支援事業 公共料金支払代行

水道、電気、ガス、電話・通信等の公共料金の支払事務作業を代行するサービスです。請求書・払込票の受取、支払、支払明細データの照会機能などを提供します。



決済支援事業 送金サポート(即時送金・総合振込・給与振込)

急ぎの当日振込や大量の総合振込、給与・賞与振込に対応したサービスです。お客様の振込手数料の削減、振込に関わる事務コストの削減やスピードアップに貢献します。



ファイナンス支援事業 ファイナンス取次

売掛金の請求・回収事務を代行し、お客様の請求・売掛入金管理業務を合理化するとともに、売掛金回収情報を金融機関に取次ぐことで、お客様の資金繰りを円滑化します。



今後の成長戦略

1 既存サービスの安定運用と拡販の継続

収納代行・クイック入金サービス等の基盤既存サービスの安定的売上確保とさらなる拡販
既存のサービスを利用した新たなマーケットへの参入

■ 収納代行サービス：● e-JIBAI決済サービス等基幹サービスの継続的安定運用

- PayBや即時口座振替サービスとのクロスセルによるマーケットの掘り起こし
- 他社との連携等を通じた越境ECの機能構築
(発注、決済、集荷、物流、通関、配送を可能とする仕組みの構築)
- 医療関連業務の検討
(診療費支払、処方箋情報等連携の仕組みの検討)

■ クイック入金サービス：即時口座振替等、当社サービスとのクロスセルと新規事業者への積極提案

■ 公共料金支払代行サービス：実例紹介、利便性の広報を進め、不動産企業等の多拠点展開企業への拡販を推進

2 スマホ決済サービス「PayB」の展開

基本戦略

- 金融機関や地方公共団体との連携強化
- 銀行アプリ、他社ペイメントアプリとのPayB API提携の推進
- 取扱払込票、加盟店の拡大
- PayBを活用した新サービスの開発ならびに販売
(PayB for Campus (学納金収納)、法人決済、ペーパーレス決済等)
- 次期システムの検討着手

スマホ決済サービスPayB

PayBはスマートフォン技術をベースにした革新的な決済ソリューション。PayBがあれば、右記のような機能をご活用いただけます。

- 電気料金、水道料金、各種税金などの払込票・納付書に関わるお支払をスマートフォンで
- 払込票・納付書のペーパーレス化ソリューションにも対応
- お支払はPayBに登録した銀行口座またはクレジットカードからリアルタイムで

3 キャッシュレス決済端末事業の推進

基本戦略

- Trio-iQ (オールインワン型決済端末) の拡販 ▶ Felica電子マネー全ブランドの検定終了
- FinGo券売機一体型の端末の販売
- 受託開発案件の受注の強化
- クレジットカード対応 ▶ アメックス対応を予定

電子マネー、EMV対応リーダーの販売

NFC技術で世界的な実績をもつ提携先との連携をベースに、
世界標準の電子マネー (FeliCa、NFC) / EMVクレジットカード対応のカードリーダーを提供します。

- 自動販売機、各種屋内外無人機、店頭など場所を選ばず、電子マネーの新たな決済サービスを展開
- シンクライアント技術を活用し、センター集中型のハイセキュアなチャネルの構築を支援
- 開発ノウハウ、電子マネーに関する知見を活かしたコンサルティングサービスや検定の業務受託

会社概要

会社名	ビルディングシステム株式会社 (英文名: Billing System Corporation)
本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー13F
設立	2000年6月5日
資本金	1,237百万円
従業員数	72名

役員 (2022年3月24日現在)

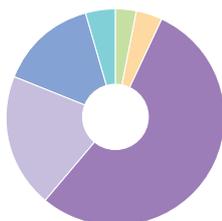
代表取締役社長	江田 敏彦
取締役	住原 智彦
取締役	芳賀 正彦
取締役	金山 佳正
取締役	木幡 徹
取締役(社外)	岡部 長栄
取締役(社外)	安孫子 和司
取締役(社外)	木崎 重雄
常勤監査役(社外)	大林 幹司
監査役(社外)	山田 啓介
監査役(社外)	中谷 浩一

株式の状況

発行可能株式総数	24,324,800株
発行済株式の総数	6,564,400株 (自己株式274,982株を含む)
株主数	4,518名

所有者別株式分布状況

所有者	株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	214,900	3.27
証券会社	253,428	3.86
個人・その他	3,557,759	54.20
その他の国内法人	1,303,550	19.86
外国人	959,781	14.62
自己名義株式	274,982	4.19



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード	3623
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載 (ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等 のお申出先 について	株主様の口座のある証券会社 にお申出ください。

ホームページのご紹介

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。下記URLよりアクセスいただき是非ご覧ください。



<https://www.billingsystem.co.jp/>

ビルディングシステム

検索